

---

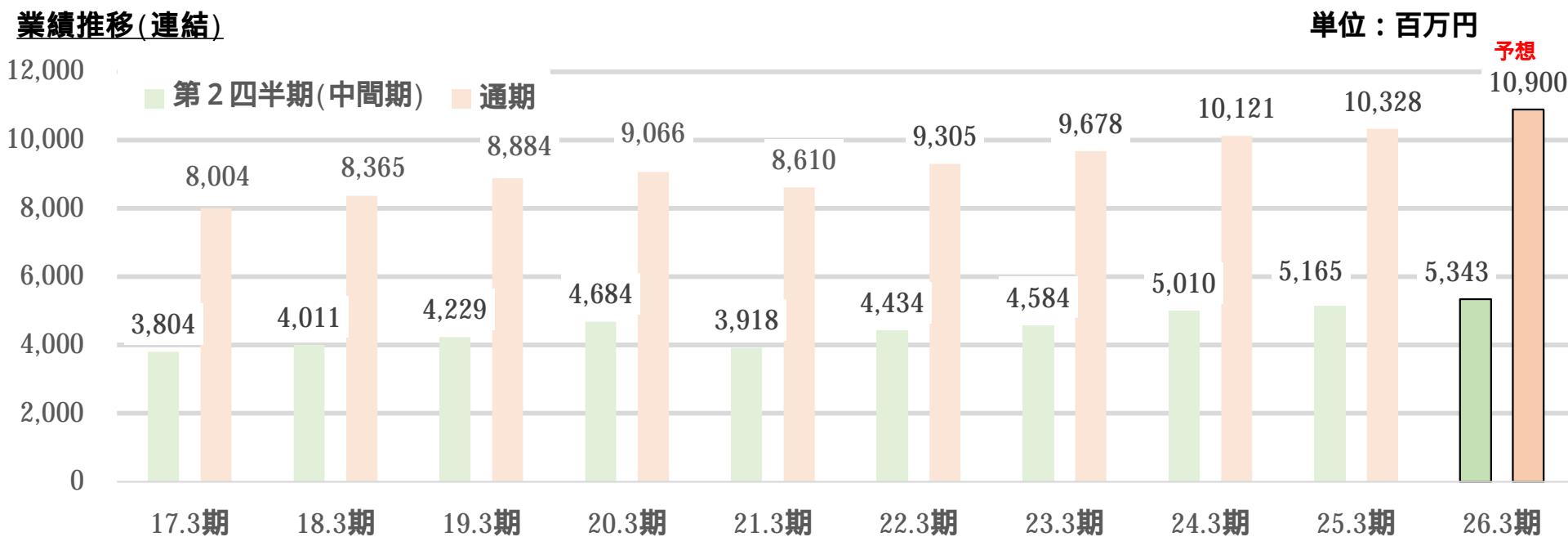
# 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

株式会社NITTOH  
(証券コード: 1738)

令和7年11月7日

# 会社概要

商 号	株式会社 NITTOH (登記社名 株式会社 ニットー)
設 立	1973年4月2日
代 表 者	代表取締役社長 中野英樹
資 本 金	186百万円
従 業 員 数	441名(連結)
本 店 所 在 地	名古屋市中川区広川町三丁目1番地8
営業拠点	東京 長野 静岡 石川 愛知 岐阜 滋賀 奈良 大阪
グルーブ会社	株式会社ビルワーク



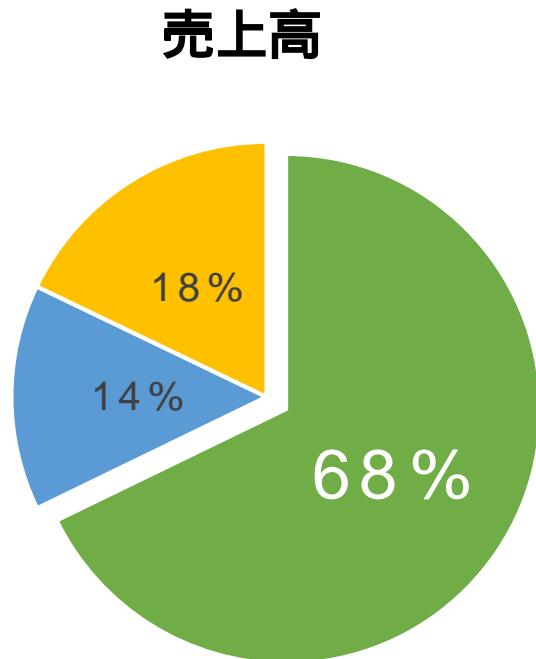
# 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

- 前年同期比で、增收・増益
- 消費者物価は上昇を続け、個人消費に大きな影響
- 金利、建設資材価格、人件費など増加し、建設コストは高止まり

(百万円)

	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	増減額	増減率
売 上 高	5,165	5,343	177	3.4%
営 業 利 益	139	173	34	24.4%
経 常 利 益	150	185	34	23.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	96	117	20	21.5%
純 資 産	4,327	4,687		
総 資 産	7,527	7,464		
自己資本比率	57.5%	62.8%		

# セグメント業績の概要 ~建設工事事業~



- 既存の戸建住宅に対する中規模の補修・修繕工事の増加、非住宅の建築物や商業施設の改修工事が堅調
- 個人向け不動産売却が堅調
- 新築戸建住宅向けの各種工事は低調

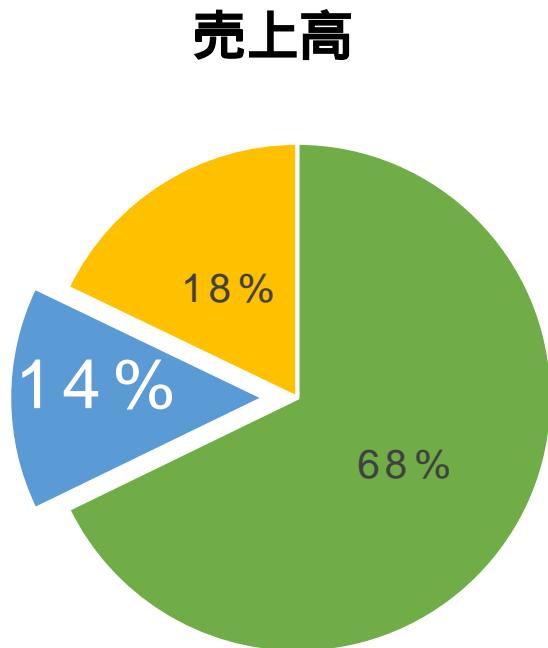
## 主要な取引先と主な受注内容

ハウスメーカー・工務店・不動産会社・ゼネコン  
戸建、集合住宅、店舗、工場  
新築時の請負工事、リフォーム、設備工事  
個人(直接受注)、JA関連  
戸建、中古マンション(リノベ)  
リフォーム、不動産斡旋、太陽光、蓄電池

■建設工事事業 ■住宅等サービス事業 ■ビルメンテナンス事業

(百万円)

	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	増減額	増減率
売 上 高	3,501	3,640	139	4.0%
営 業 利 益	86	142	55	64.4%



- 高齢化に伴う住宅や敷地に対するサービスが堅調に増加
- 新築時のシロアリ予防工事、個人消費者からの新規シロアリ対策及び既設住宅向けのシロアリ再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売は低調

### 主要な取引先と主な受注内容

ハウスメーカー・工務店

戸建、賃貸住宅など

新築時のシロアリ予防工事、既設住宅の再予防工事

J A 関連、個人（直接受注）

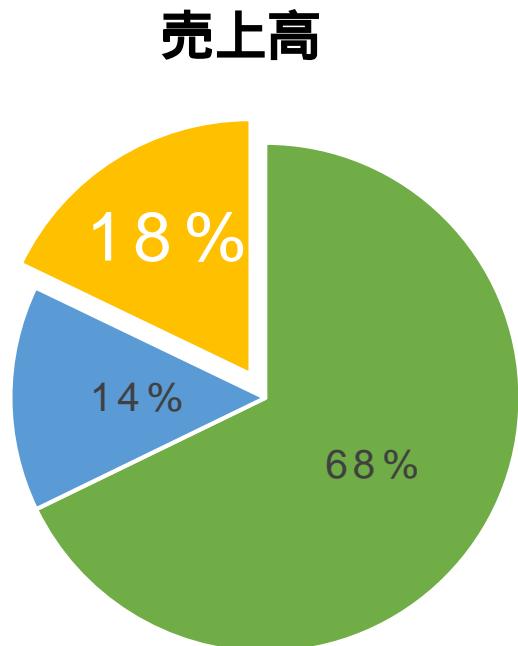
戸建住宅

シロアリ防除、その他の害虫獣の駆除、植栽など

■ 建設工事事業 ■ 住宅等サービス事業 ■ ビルメンテナンス事業

(百万円)

	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	増減額	増減率
売 上 高	740	726	14	2.0%
営 業 利 益	117	100	17	14.9%



- 取引先からの作業依頼物件は増加
- 清掃スタッフの雇用継続、処遇改善に伴うコスト増加
- 人材不足によるスタッフ確保のためのコスト増加は続いている、原価は上昇

#### 主要な取引先と主な受注内容

**ビルメンテナンス・マンション管理会社**  
**ビル、商業建築、分譲マンション、賃貸マンション**  
 定期清掃(ガラス、床)、日常清掃、設備管理など

■ 建設工事事業 ■ 住宅等サービス事業 ■ ビルメンテナンス事業

(百万円)

	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	増減額	増減率
売 上 高	923	976	52	5.7%
営 業 利 益	70	82	11	15.6%

# 2026年3月期 通期連結業績予想の概要

- 増収・営業利益及び経常利益は増益、当期純利益は減益
- 売上高は、過去最高の見込
- 配当については、3.00円 減配

(百万円)

	2025年3月期 通期(実績)	2026年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売 上 高	10,328	10,900	571	5.5%
営 業 利 益	278	390	111	40.1%
経 常 利 益	305	410	104	34.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	402	277	125	31.2%
1 株当たり当期純利益	99.30円	68.34円	—	—
1 株当たり年間配当額	20.00円	17.00円	—	—

# 配当金の推移について

業績、財務内容、経済動向などを総合的に勘案して決定  
(配当性向の基準) 20%以上 純資産配当率 3%未満

